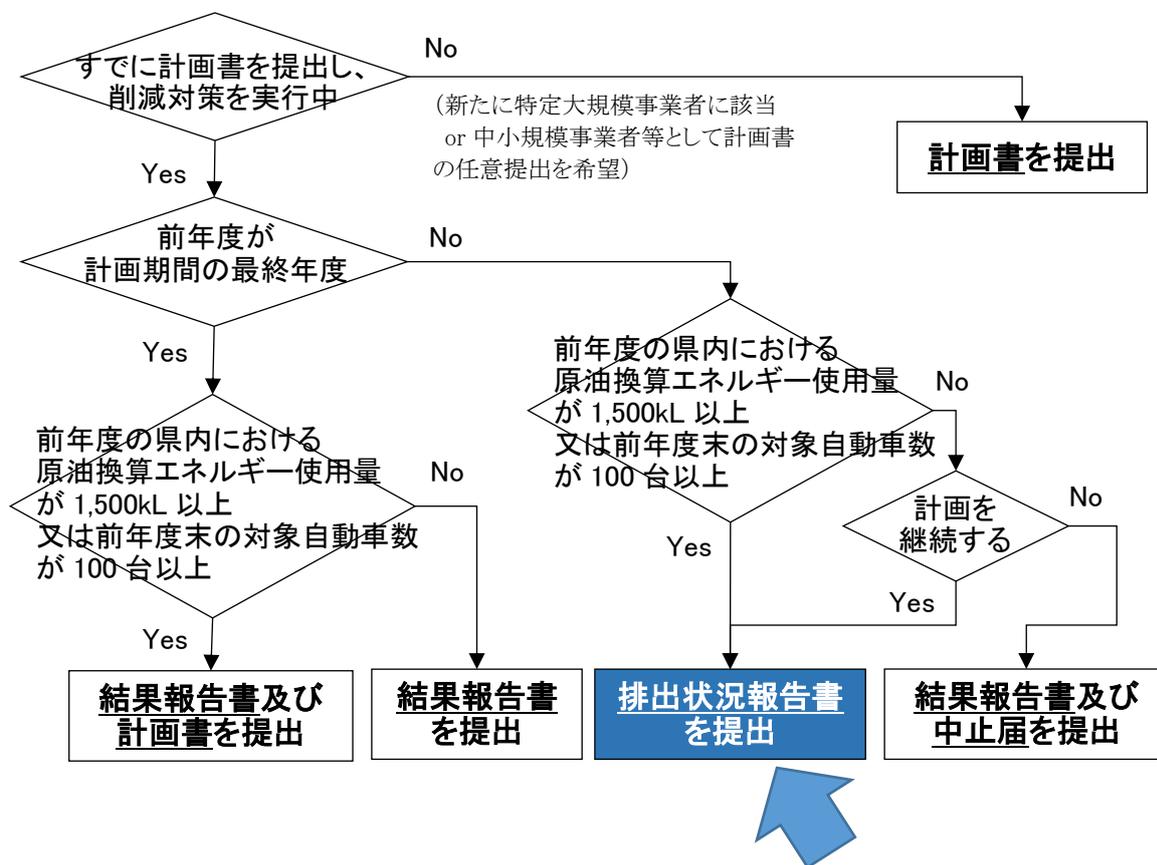


1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

※ 中小規模事業者等が排出状況報告書（第6号様式）を作成する場合は、この記載要領を参考にしてください。

◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）



◆【提出書類】（再掲）

種類	作成書類		1号及び2号該当事業者		3号該当事業者
			エネルギー管理指定工場有	エネルギー管理指定工場無	
排出状況報告書	第5号様式 <第6号様式>※1	総括票（1～3面）	○	○	○
		個別票（4面）※2	○	—	—
	添付資料	別紙1	○	○	—
		別紙2	—	—	○
		別紙3※2	—	—	—
	別紙4	—	—	—	

※1 <>内の様式は、中小規模事業者等用の様式番号です。

※2 計画書等の個別票、別紙1及び別紙3は、計画書提出時点で横浜市及び川崎市を除く県の区域に設置していたエネルギー管理指定工場等ごとに作成（計画書提出時点で未指定の工場等は、作成不要）してください。なお、報告対象年度中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同年度中に廃止するなどした場合も記載が必要（ただし、報告対象年度より前の年度に工場等を廃止した場合は、記載不要）です。

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆【一般的な書類作成～提出の流れ】

	1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量1,500kL/年以上)	3号該当事業者 (対象自動車100台以上)
① 添付資料の作成	<p><別紙1作成イメージ></p> <p>別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）の「入力シート」に報告対象年度の ○エネルギー使用量 ○外部供給量(他者への供給実績がある場合のみ) 等を入力（又は選択）することで、「全県」、「県域」、「エネルギー管理指定工場等」等の集計区分ごとに ○原油換算エネルギー使用量 ○排出量 ○排出量原単位（目標設定者のみ） を算出します。</p>	<p><別紙2作成イメージ></p> <p>別紙2（自動車管理表）の「入力シート」に報告対象年度中の走行車両の ○台数 ○走行距離 等を入力することで、「全県」及び「県域」の集計区分ごとに ○前年度末の所有台数 ○排出量 ○排出量原単位（目標設定者のみ） を算出します。</p>
② 報告書本体の作成	<p><報告書作成イメージ></p> <p>別紙1の計算値や、今期計画書で設定した数値を転記するほか、エネルギー起源二酸化炭素の排出状況の説明として、<u>報告対象年度における取組状況、その前年度からの排出量の増減状況等の説明を記載します。</u> (第1面、第2面及び第4面※) ※エネルギー管理指定工場等がある場合のみ</p>	<p><報告書作成イメージ></p> <p>別紙2の計算値や、今期計画書で設定した数値を転記するほか、エネルギー起源二酸化炭素の排出状況の説明として、<u>報告対象年度における取組状況、その前年度からの排出量の増減状況等の説明を記載します。</u>（第1面及び第3面）</p>
③ 書類提出	<p>報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。</p>	<p>報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。） ※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社) ※事業所名ではありません。2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。

●●産業㈱ 1

(2) 報告対象年度における他者へのエネルギー供給(販売)が有る場合は、「無し」⇒「有り」に変更してください。

無し 2

(3) エネルギーの集計対象となる神奈川県内の事業所等の有無、件数等を選択・入力してください。

◆横浜・川崎市内

○事業所等の有無: **有り** 3

○事業所等の件数: **5** 件

※横浜・川崎市内に事業所等がある場合は件数を記入

◆横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）

○事業所等の有無: **有り**

○事業所等の件数: **8** 件

※県域に指定工場等がある場合は件数を記入

エネルギー管理指定工場等以外の工場等: **7** 件

エネルギー管理指定工場等（第1種または第2種）: **1** 件 4

※県域の指定工場等の名称を記入

指定工場等1	指定工場等2	指定工場等3
厚木工場		

※エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー使用量を入力

5

※該当する事業所等のエネルギー使用量の合計量を入力!

※指定工場等以外の工場等のエネルギー使用量の合計量を入力!

＜基礎情報入力もれチェック＞

入力もれ無し: ↓エネルギー使用量の入力に進んでください。

2 エネルギー使用量（黄色い網掛け部分に対応するエネルギー使用量を入力してください。）

※指定工場等が4つ以上ある場合は、改ページプレビューで印刷範囲を調整してください。

2022年度提出用（2021年度実績値） Ver.1

事業者名		●●産業㈱		全県のエネルギー使用量合計（総括）							
全県の事業所等の合計				横浜・川崎市内のエネルギー使用量合計（総括）				横浜・川崎を除く県域のエネルギー使用量合計（総括）			
13 件				横浜・川崎市 （うち横浜・川崎市内: 5 件）				（指定工場: 1 件） （上記以外: 7 件）			
（うち上記以外の県域: 8 件）				うち エネルギー管理指定工場等 以外の合計				うち エネルギー管理指定工場等1 指定工場等2 指定工場等3			
エネルギーの種類		単位	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算
原油(コンデンセートを除く。)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
揮発油(ガソリン)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナフサ		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灯油		kL	30	30	0	0	0	0	0	0	0
軽油		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A重油		kL	15	5	10	10	0	0	0	0	0
A0269_東京電力エナジーパートナー(株)		メニュー G	基礎	調整後	昼間	千kWh	13,768	5,408	8,360	56	8,304
電気事業者名を選択		メニューを選択	基礎	調整後	昼間	千kWh	0	0	0	0	0
電気事業者名を選択		メニューを選択	基礎	調整後	夜間	千kWh	8,335	3,409	4,926	35	4,891
電気事業者名を選択		メニューを選択	基礎	調整後	昼間	千kWh	0	0	0	0	0
電気事業者名を選択		メニューを選択	基礎	調整後	夜間	千kWh	0	0	0	0	0
原油換算エネルギー使用量(kL)※2			基礎	調整後		0	0	0	0	0	0
二酸化炭素排出量(tCO2)※2			基礎	調整後		0	0	0	0	0	0
(有効数字3桁処理後)			基礎	調整後		0	0	0	0	0	0
排出量原単位の指標			名称	量	単位(★)						
排出量原単位(tCO2/★)※2			基礎	調整後							

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

【入力シート】に報告対象年度のエネルギー使用量等を入力してください。 ※第1、2号該当事業者(工場等に関する特定大規模事業者)のみ記載											
1	<p><事業者名></p> <p>○ 法人・団体名を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所名ではありません。 ・2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。 										
2	<p><報告対象年度における他者へのエネルギー供給（販売）></p> <p>○ 「無し」が初期設定されていますが、報告対象年度に生成したエネルギーを他者へ供給（販売）した実績がある場合は、プルダウンで「有り」に変更してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有り」に変更した場合は、外部供給量用の入力シートに別途入力してください。 										
3	<p><事業所数等></p> <p>○ 集計対象となる県内の全事業所等のうち、</p> <p>① <u>横浜・川崎市内の事業所等の「有無」</u>をプルダウン選択してください。 また、「有り」を選択した場合は、その「数」を入力してください。</p> <p>② <u>横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）の事業所等の「数」</u>を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜・川崎市内に事業所等が存在しない場合は、事業所数の入力は不要です。 										
4	<p><横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等の数及び名称></p> <p>○ <u>横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）に所在するエネルギー管理指定工場等の「数」</u>をプルダウン選択してください。</p> <p>○ また、選択した工場数（1～9）に応じて「名称」を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理指定工場等が複数ある場合は、今期の計画書第7面の一覧表に記載した順番に名称を入力してください。 										
5	<p><基礎情報の入力もれチェック></p> <p>○ 上記1～4を適切に選択・入力すると 「入力もれ無し：↓エネルギー使用量の入力に進んでください。」と表示されますので、6以降の手順に進んでください。</p>										
6	<p><エネルギー使用量合計></p> <p>○ 基礎情報欄で記載した情報に基づき、</p> <p>① <u>横浜・川崎市内の全事業所（エネルギー管理指定工場等を含む。）（K列）</u></p> <p>② <u>横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等以外の全事業所（M列）</u></p> <p>③ <u>横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等（N列～）</u></p> <p>のエネルギー使用量の合計をそれぞれ入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <p>■集計の区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量等の主な集計区分は次のとおりです。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">全県の合計（総括）</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-right: 10px;">横浜・川崎市内の合計（総括）</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-right: 10px;">各エネルギー管理指定工場等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">県域の合計（総括）</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>その他工場等の合計</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・「全県の合計」及び「県域の合計」は自動計算となります。 	全県の合計（総括）	{	横浜・川崎市内の合計（総括）	{	各エネルギー管理指定工場等			県域の合計（総括）	{	その他工場等の合計
全県の合計（総括）	{	横浜・川崎市内の合計（総括）	{	各エネルギー管理指定工場等							
		県域の合計（総括）	{	その他工場等の合計							

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

	<p>■ エネルギー使用量の集計期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 ・電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。 <p>■ 他人に供給したエネルギーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他人に供給したエネルギーを発生させるために費やしたエネルギー使用量は除外（別シート「外部供給量【入力シート】」）します。 （詳しくは、I 4 (1)ウ「他者へ供給したエネルギーの取扱い」をご参照ください。） <p>■ 単位発熱量について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0GJ/千m³」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。 ・なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「=（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。 （●：45.00GJ/千m³ではない単位発熱量） <p>■ 別紙1によらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について</p> <p>本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、別紙1によらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。</p>
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">7</p>	<p><電気に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報告対象年度に供給を受けた電気について、「電気事業者名」及び「調整後排出係数のメニュー」をプルダウン選択の上、当該組合せごとに昼夜の区分に応じた電気使用量をそれぞれ入力してください。 ○ <u>最上段は「東京電力エナジーパートナー(株)」の「メニューG」*を初期設定済です。</u> それ以外のメニュー又は別事業者からの買電の場合は適宜変更してください。 ※2021年度報告（2020年度実績）分までは「メニューE」（残差）に相当 ○ <u>メニュー設定のない電気事業者の場合は「メニューなし」を選択してください。</u> <p>★留意点★</p> <p>■ 電気の排出係数の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出係数は、書類の提出年度の2年度前（報告対象年度の1年度前）の電気事業者の電力供給実績ベースの値（<u>本計画書制度では書類提出年度の前年度1月頃に環境省が公表した値</u>）を使用します。 （環境省の集計から公表までに約1年程度の期間を要するため、実際に供給を受けた年度の実績とはなりません。） ・電気事業者ごとのメニューや係数の一覧は、「参考_電気のCO2排出係数」シートに係数一覧を掲載しているほか、環境省のホームページからもご覧いただけます。（令和2年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について https://www.env.go.jp/press/110373.html） <p>■ 昼夜の区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「昼間」欄は8時～22時に使用した電力（検針票等の「力率測定用有効電力量」が該当） 「夜間」欄は22時～8時に使用した電力（全使用電力量から昼間買電の値を引いて算出）をそれぞれ入力してください。 ・<u>昼夜間の区別ができない場合は、全て昼間の使用量として計上してください。</u> <p>■ 「その他（上記以外の買電）」欄の取扱いについて</p> <p>一般送配電事業者、送電事業者及び特定送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給を受ける電気以外の電気及び自己託送制度を用いて供給を受ける電気で使用した電力がある場合にのみ入力してください。（該当する場合は事前にご相談ください。）</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

	<p>■電気事業者が適切に選択できない場合の対応について 昨年度以降新規参入した電気事業者は別紙1においてプルダウン選択できない場合があります。その場合は、別途様式を送付しますので、ご相談ください。</p>
<p>8</p>	<p><原油換算エネルギー使用量> ○ 「全県」(J列)及び「県域」(L列)の値を報告書第1面に転記してください。</p> <p><排出量（基礎・調整後）> ○ 「全県」(J列)及び「県域」(L列)いずれかのうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第2面に転記してください。 なお、県域にエネルギー管理指定工場等がある場合は、各指定工場等(N列～)の値を報告書第4面(エネルギー管理指定工場等ごとに作成)に転記してください。</p>
<p>9</p>	<p><排出量原単位の指標> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、今期計画書で設定した原単位指標の名称及び単位と、報告対象年度の実績値（量）を入力してください。 ○ 原単位の指標の量を入力すると、排出量原単位が自動で計算されます。</p> <p><排出量原単位> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、「全県」(J列)及び「県域」(L列)のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第2面に転記してください。 なお、県域にエネルギー管理指定工場等がある場合は、各指定工場等(N列～)の値を報告書第4面(エネルギー管理指定工場等ごとに作成)に転記してください。</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆別紙2（自動車管理表）

1

1 事業者名

●●産業興

※2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。

2 報告対象年度の車両台数

区域	報告対象年度の前年度 (2020年度)	報告対象年度 (2021年度)				報告対象年度の前年度 (2020年度)				
全県	年度末所有車両 120 台 ↑ 昨年度提出した計画書等の第1面(上段)に記載した台数(新規事業者の場合を除く。)	a	継続台数	104 台	走行あり①	90 台	走行なし	14 台	年度末所有車両 115 台 ↑ 今年度提出する計画書等の第1面(上段)に記載する台数(a+c)	
		b	減車台数	16 台	走行あり②	10 台	走行なし	6 台		
		c	継続台数	11 台	走行あり③	10 台	走行なし	1 台		
		d	減車台数	6 台	走行あり④	5 台	走行なし	1 台		
		新規台数	17 台					走行台数	115 台	(①+②+③+④)
横浜・川崎を除く県域	年度末所有車両 64 台 ↑ 昨年度提出した計画書等の第1面(下段)に記載した台数(新規事業者の場合を除く。)	a'	継続台数	57 台	走行あり①'	45 台	走行なし	12 台	年度末所有車両 59 台 ↑ 今年度提出する計画書等の第1面(下段)に記載する台数(a'+c')	
		b'	減車台数	7 台	走行あり②'	5 台	走行なし	2 台		
		c'	継続台数	2 台	走行あり③'	1 台	走行なし	1 台		
		d'	減車台数	1 台	走行あり④'	1 台	走行なし	0 台		
		新規台数	3 台					走行台数	52 台	(①'+②'+③'+④')

2 報告対象年度に走行した車両の走行距離等

注意：報告対象年度中に減車(廃止)した車両(走行あり)を含みます。

燃料の種類	走行台数(台/年)		走行距離(km/年)		燃料補給量(/年)		燃費(/km)	
	全県	うち県域	全県	うち県域	全県	うち県域	全県	うち県域
ガソリン	80	42	5,000,000	4,000,000	1,000,000 L	900,000 L	0.2000	0.2250
軽油	20	0	19,000	17,000	2,900 L	2,500 L	0.1526	0.1471
天然ガス	3	2	18,000	17,000	2,800 m ³	2,700 m ³	0.1556	0.1588
LPG	3	3	1,700	1,700	240 kg	240 kg	0.1412	0.1412
水素	4	3	1,600	1,300				
電気	A0269_東京電力エナジーパートナー(株) メニュー-G		5	2	昼間 10,000 kWh 夜間 450 kWh	昼間 950 kWh 夜間 410 kWh	0.6967	0.1133
合計	115	52	5,055,300	4,049,000				
走行台数(検算用)	115	52	←検算用の値と走行台数の合計値が一致					

3 報告対象年度の二酸化炭素排出量等

	二酸化炭素排出の合計量(tCO ₂) (有効数字3桁処理後)		排出量原単位の指標 ※走行距離以外の原単位指標を使用する場合は右欄に入力↓				排出量原単位(tCO ₂ /★) (有効数字3桁処理後)	
	基礎	調整後	走行距離		保有車両台数		基礎	調整後
			量	単位★	量	単位★		
全県	2,340	2,340	5,055	千km	115	台	20.3478	20.3478
うち県域	2,340	2,340	4,049	千km	59	台	39.6610	39.6610

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

<p>【入力シート】に報告対象年度の車両数等を入力してください。 ※第3号該当事業者(自動車に関する特定大規模事業者)のみ記載</p>	
1	<p>＜事業者名＞ <input type="radio"/> 法人・団体名を入力してください。</p> <p>★留意点★ ・事業所名ではありません。 ・2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。</p>
2	<p>【全県の車両台数】 上段の「全県」部分には、<u>「使用の本拠の位置」が神奈川県内にあるすべての自動車の台数を入力します。</u></p> <p>★留意点★ ・自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄が自身（自社）である自動車に限ります。 ・リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 ・同様の報告制度として、「自動車NOx・PM法」による定期報告制度がありますが、県内の一部区域*に使用の本拠の位置を有する自動車は同制度の対象に含まれません。当該地域に使用の本拠の位置を有する自動車を所有している場合は、当該車両も計上してください。 ※相模原市の一部（旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村</p> <p>・集計の対象外となる自動車は次のとおりです。 ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車(車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの) ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・<u>過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「修正理由書」（押印不要）のご提出が必要となる場合があります</u> ので、速やかにご相談ください。</p> <p>＜報告対象年度の前年度末における所有車両＞ <input type="radio"/> <u>報告対象年度の前年度末*¹に所有していた車両の台数を入力*²してください。</u> ※1 2022年度に書類提出する場合、2021年度が「報告対象年度」、2020年度が「報告対象年度の前年度」 ※2 昨年度、県に提出した報告書等の第1面の「使用台数」（上段）の数値に一致します。</p> <p>＜報告対象年度における新規台数＞ <input type="radio"/> <u>報告対象年度中に新規取得した車両の台数を入力してください。</u></p> <p>＜報告対象年度における減車台数＞ <input type="radio"/> <u>報告対象年度中に減車（廃車）した車両の台数を</u> ・報告対象年度の前年度末からの所有分（b） ・報告対象年度中の新規取得分（d） に区分してそれぞれ入力してください。</p> <p>＜報告対象年度における走行台数＞ <input type="radio"/> <u>報告対象年度中に走行した車両の台数を</u> ・報告対象年度の前年度末から所有 かつ 報告対象年度末も継続使用（①） ・報告対象年度の前年度末から所有 かつ 報告対象年度中に減車（②） ・報告対象年度中に新規取得 かつ 報告対象年度末も継続使用（③） ・報告対象年度中に新規取得 かつ 報告対象年度中に減車（④） に区分してそれぞれ入力してください。</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

	<p><報告対象年度における年度末所有車両の台数>（ピンク色のセル）</p> <p>○ 上記により自動計算された台数の数値を、報告書第1面の「使用台数」（上段）欄に転記してください。</p>
<p>3</p>	<p>【県域の車両台数】</p> <p>上記2で入力した全県の数値から、「使用の本拠の位置」が横浜・川崎市内にある車両の台数を除いた数値（県域分）を入力します。</p> <p><報告対象年度における年度末所有車両の台数>（ピンク色のセル）</p> <p>○ 上記により自動計算された台数の数値を、報告書第1面の「使用台数」（下段）欄に転記してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> 各欄に入力した値が「全県 < 県域」の場合セルが赤くなりますので、「全県 ≥ 県域」となるよう修正してください。
<p>4</p>	<p>【報告対象年度中に走行した車両の走行距離等】</p> <p>○ 上記2、3で集計した「走行あり」の車両について、燃料の種類別に年間の「走行台数」、「走行距離」、「燃料補給量」を入力してください。</p> <p>○ 各項目の入力欄左側には「<u>使用の本拠の位置</u>」が神奈川県内にあるすべての自動車についての数値（全県）を入力します。また、各項目の入力欄右側には、<u>全県の数値から、「使用の本拠の位置」が横浜・川崎市内にある車両分を除いた値</u>を入力してください。</p> <p>○ 電気自動車を使用した場合は、「電気」欄で報告対象年度に供給を受けた「電気事業者名」及び「調整後排出係数のメニュー」をプルダウン選択の上、当該組合せごとに昼夜の区分に応じた電気使用量をそれぞれ入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <p>■電気自動車の排出量の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気事業者欄は「東京電力エナジーパートナー(株)」の「メニューG」*を初期設定済ですが、それ以外のメニュー又は別事業者からの買電の場合は適宜変更してください。 <small>*2021年度報告（2020年度実績）分までは「メニューE」（残差）に相当。 *メニュー設定のない電気事業者の場合は「メニューなし」を選択してください。 ※昨年度以降新規参入した電気事業者は別紙2においてプルダウン選択できない場合があります。また、2者以上は選択できないようになっています。そのような場合は、別途様式を送付しますので、ご相談ください。</small> 排出係数は、書類の提出年度の2年度前（報告対象年度の1年度前）の電気事業者の電力供給実績ベースの値（<u>本計画書制度では書類提出年度の前年度1月頃に環境省が公表した値</u>）を使用します。 <small>（環境省の集計から公表までに約1年程度の期間を要するため、実際に供給を受けた年度の実績とはなりません。）</small> 電気事業者ごとのメニューや係数の一覧は、「参考_電気のCO2排出係数」シートに係数一覧を掲載しているほか、環境省のホームページからもご覧いただけます。（令和2年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について https://www.env.go.jp/press/110373.html） <p>■燃料電池（水素）自動車の排出量の取扱いについて</p> <p>燃料電池自動車を使用している場合は、原則として排出量がないものとして取り扱います。（今後、状況に応じて、排出係数の取扱いを変更する場合があります。）</p> <p>■昼夜の区分について</p> <p>「昼間」欄は8時～22時に使用した電力（検針票等の「力率測定用有効電力量」が該当） 「夜間」欄は22時～8時に使用した電力（全使用電力量から昼間買電の値を引いて算出）をそれぞれ入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>昼夜間の区別ができない場合は、全て昼間の使用量として計上</u>してください。

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

	<p>■ レンタカー事業者の保有する自動車の排出量の算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レンタカーは、自動車を借り受ける人が燃料補充の上、返還するケース（満タン返し）がほとんどであると考えられるため、直接的に燃料使用量を把握することが難しい場合は、次により排出量を算出してください。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>排出量 = {走行距離(km) ÷ 燃費(km/L)} × 単位発熱量 × 排出係数</p> </div> <p>※燃費の設定方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保有自動車ごとの走行実績から燃費を求める方法 ② 国土交通省が毎年公表している「自動車燃費一覧」の該当車種の燃費値を使用する方法 https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_mn10_000002.html ⇒ 上記一覧表には、各年末現在に新車として販売されていた車種等の燃費が掲載されています。乗用車等は、原則として、10・15モードの値を使用することとしますが、JC08モードによる評価値が公表されている車種は、その値を使用してください。 ⇒ 上記一覧表に該当する車両がない場合は、カタログ等の燃費値を利用してください。 上記①、②のいずれにもよることが難しい場合は、県と協議の上、適切な燃費値を設定することとします。 <p>■ 報告対象年度内に新規登録、移転、抹消等を行った自動車の排出量の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規登録：新規登録時点から年度末までの燃料供給量等から排出量を算出 ・ 移転、抹消等：年度当初から移転等までの燃料供給量等から排出量を算出 <p>■ 別紙2によらない排出量の算出について</p> <p>自動車NO_x・PM法に基づく自動車使用管理計画により排出量を報告している場合は、当該計画書の報告様式で代替することができますが、追加記載等が必要になります。</p> <p><追加記載が必要な項目></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 横浜、川崎市に使用の本拠を置く車両の確認ができるようにしてください。 ② 被けん引車両の確認ができるようにしてください。 ③ 計画策定の対象車両の排出量の合計量を記載してください。 ④ 自動車NO_x・PM法の対象地域以外の県内の区域[*]に使用の本拠を有している自動車に関する情報 <small>※相模原市の一部（旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村</small>
5	<p><二酸化炭素排出の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 排出量の合計量（基礎）の「全県」及び「県域」のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第3面に転記してください。 ○ ただし、算出の結果、「基礎排出量」と「調整後排出量」の値に差が出た場合は、専用の様式を別途提供しますのでご連絡ください。
6	<p><排出量原単位の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「走行距離」による排出量原単位での削減目標を設定している場合は、報告対象年度の排出量原単位が自動計算されます。 ○ 「走行距離」以外の原単位の指標による削減目標を設定している場合は、今期の計画書で設定した原単位の指標の名称及び単位と、報告対象年度の実績値（量）を入力してください。当該指標の量を入力すると、排出量原単位が自動で計算されます。 <p><排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、排出量原単位（基礎）の「全県」及び「県域」のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第3面に転記してください。

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆報告書第1面（総括票）

第5号様式（第4条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）
（総括票）

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

2022 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号 123 - 4567
住 所 神奈川県厚木市〇〇9999
〇〇ビル
氏 名 株式会社〇〇産業
代表取締役 〇〇 〇〇

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇		2		
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県厚木市〇〇9999 〇〇ビル		4		
3	特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	うち	5,000 k1	
		<input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）		うち	3,000 k1	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	うち	170 台	
				うち	110 台	
5	主たる事業の業種	大分類		計画対象		
		中分類				
6		E 18 プラスチック製品製造業				
連絡先	部署名	総務部総務課(担当 ****)				
	電話番号	xxx	-	xxx	-	xxxx
	FAX番号	***	-	***	-	****
		電子メールアドレス abc@〇〇〇〇.jp				
※受付欄	※特記欄		<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名：****株式会社 部署名：****部****課 担当者名：** 電話番号：***-***-*** 電子メールアドレス：abc@〇〇〇〇.jp			

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

<p>1</p>	<p><届出者></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、<u>押印は不要</u>です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p14を参照してください。
<p>2</p>	<p><事業者の名称・住所等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地を記載してください。 <p>★留意点★</p> <p>■変更届の提出について</p> <p>前年度に提出した書類に記載した事業者の名称及び住所から変更がある場合は、変更届（第2号様式）の提出が併せて必要になります。</p>
<p>3</p>	<p><特定大規模事業者の区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 該当する欄にチェックしてください。 なお、原油換算エネルギー使用量（1,500kL以上）と自動車（100台以上）の両方の要件に該当する場合は、2箇所をチェックしてください。
<p>4</p>	<p><原油換算エネルギー使用量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で算出した原油換算エネルギー使用量の合計量を入力してください。 ○ 「上段」には、報告対象年度における県内全域（全県）のすべての工場等における原油換算エネルギー使用量の合計量を、「下段」には、県域（横浜市及び川崎市の区域を除いた区域）に所在する工場等における同使用量の合計量を入力してください。（いずれも、小数点第1位を四捨五入した整数の値） <p><使用台数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 別紙2（自動車管理表）で算出した報告対象年度末の所有台数を入力してください。 ○ 「上段」には、報告対象年度の末日（3月31日）の県内全域における自動車の使用台数を入力してください。また、「下段」には、横浜市及び川崎市を除く県の区域（県域）に使用の本拠を置く自動車の台数を入力してください。 <p><計画対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 該当する事業者区分ごとに計画書の対象となる「原油換算エネルギー使用量の合計量」の右側（欄外）に○を付けてください（プルダウン選択）。なお、横浜市及び川崎市内に対象事業所が存在しない場合は、下段に○を付けてください。
<p>5</p>	<p><主たる事業の業種></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。（大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。） <p>【参考】日本標準産業分類（平成25年10月改定）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu_01_03000023.html</p>
<p>6</p>	<p><連絡先></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 提出書類の問合せ窓口となる担当部署名、電話番号等を記載してください。また、担当者が明確となっている場合は、担当者名も併せて記載してください。 ○ なお、書類作成等を委託した事業者への問合せを希望する場合は、特記欄に会社名、担当部署名、担当者名、電話番号、メールアドレスを記載してください。

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆報告書第2面（総括票）

(第2面)

2 計画期間

2019年度	～	2023年度	報告対象年度	2021年度
--------	---	--------	--------	--------

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2018年度 (年度～ 年度)		8	最終年度における排出量の合計量	(基) 6,940 tCO ₂ (調) 6,680 tCO ₂
	基準排出量の合計量	(基) 7,180 tCO ₂ (調) 6,910 tCO ₂				
	報告対象年度における排出量の合計量	(基) 9 7,110 tCO ₂ (調) 6,840 tCO ₂		10		
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	床面積×稼働時間		排出量原単位の単位	tCO ₂ / m ² × 時間	
	基準年度における排出量原単位	(基) 0.674 tCO ₂ / m ² × 時間 (調) 0.642 tCO ₂ / m ² × 時間			(基) 0.654 tCO ₂ / m ² × 時間 (調) 0.623 tCO ₂ / m ² × 時間	
	報告対象年度における排出量原単位	(基) 11 0.665 tCO ₂ / m ² × 時間 (調) 0.630 tCO ₂ / m ² × 時間				
12		<p>報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明</p> <p><CO2排出量/排出量原単位の前年度からの増減率>【例】 CO2排出量は、前年度に比べて約1.6%減少(or増加)した。 排出量原単位は、前年度に比べて約1.2%改善(or悪化)した。 ※計画書で排出量原単位の削減目標を設定していない場合は、排出量原単位についての記載は不要です。 ※ 対前年度増減率の求め方 ＝(報告対象年度における排出量or原単位の合計量) ÷ (前年度の排出量or原単位の合計量) × 100 - 100</p> <p><主な増減理由>【例】</p> <p>●CO2排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内照明設備をLED化して電力使用量を削減したため。(減) ・空気調和設備を〇台更新して高効率機器を採用したため。(減) ・製品の材料を変更することにより、電力使用量を削減したため。(減) ・生産量が約〇%増加したため。(増) ・電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加したため。(0.000***→0.000***)(増) <p>ただし、最新のメニュー別調整後排出係数を用いて計算すると、昨年度に対して1.6%の削減となる。</p> <p>●排出量原単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新工場が竣工し建物延床面積が増えたため。(改善) ・空気コンプレッサーにインバータを導入し電力使用量を削減したため。(改善) ・景気の落ち込みにより生産量が約〇%減ったため。(悪化) ・新旧工場を集約し一部撤去(約〇m²減)したため。(悪化) <p><報告対象年度に実施した主な削減対策>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期不使用変圧器の停止 ・照明設備のLED化 <p><今期の達成見込み>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿って省エネ対策が進んでおり、期末目標は達成できる見込み。 ・今期の削減目標達成の見込みはたっていないが、より一層の取組により目標達成を目指す。 <p><クレジットの取得状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内クレジット(国内クレジット認証委員会):300トン(2020年度) ・オフセットクレジット(J-VER):100トン(2020年度) <p>※ これまでに取得された国内クレジット等がある場合は、「取得年度」「クレジットの種類と数量」を記載</p>				

13	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂
		報告対象年度における排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂		
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位	
		基準年度における排出量原単位	(基) tCO ₂ / m ² × 時間 (調) tCO ₂ / m ² × 時間	最終年度における排出量原単位	(基) tCO ₂ / m ² × 時間 (調) tCO ₂ / m ² × 時間
		報告対象年度における排出量原単位	(基) tCO ₂ / m ² × 時間 (調) tCO ₂ / m ² × 時間		

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

7	<p><計画期間></p> <p>○ 今期の計画書に記載した内容を「西暦」で記載してください。</p>
<p>★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）は次の「8」～「13」を記載してください。（第3号該当事業者は記載不要です。）</p>	
8	<p><基準排出量の合計量・最終年度における排出量の合計量></p> <p>○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。</p>
9	<p><報告対象年度における排出量の合計量></p> <p>○ 別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で算出した排出量の合計量のうち、今期の計画対象区域に応じた「全県（総括）」又は「横浜・川崎を除く県域（総括）」のいずれかの区域の「基礎排出量」（上段）及び「調整後排出量」（下段）をそれぞれ転記してください。</p>
<p>★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、次の「10」～「11」に記載してください。</p>	
10	<p><原単位の指標の種類・排出量原単位の単位・基準年度における排出量原単位・最終年度における排出量原単位></p> <p>○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。</p>
11	<p><報告対象年度における排出量原単位></p> <p>○ 別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で算出した排出量原単位のうち、今期の計画対象区域に応じた「全県（総括）」又は「横浜・川崎を除く県域（総括）」のいずれかの区域の「基礎排出量原単位」（上段）及び「調整後排出量原単位」（下段）をそれぞれ有効桁数3桁で転記してください。</p> <p>○ なお、今期の計画書提出時に、代表的な業種における排出量原単位の目標を設定した場合は、当該業種における「排出量の合計量」を「排出量原単位の指標の量」で除した値を記載してください。</p>
12	<p><報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明></p> <p>○ 報告対象年度の排出量（排出量原単位の目標を設定している場合は排出量原単位も）について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告対象年度の前年度からの増減率 ・ 想定される主な増減理由 ・ 報告対象年度に実施した主な削減対策の内容 <p>を必ず記載してください。また、次の内容も必要に応じて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告対象年度の排出量等の状況や今後の見込みなどを踏まえた今期の削減目標の達成の見込み <p>★留意点★</p> <p>■報告対象年度の前年度からの増減等に関する説明について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量は、電気の排出係数（基礎排出係数及び調整後排出係数）を使用した2つの数値を併記することとしていますが、報告対象年度の前年度からの増減状況は、「基礎排出係数」を用いて算出した排出量の増減状況を必ず記載してください。 （調整後排出係数を用いて算出した排出量の増減状況を併記することも可） ・ なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。
13	<p><設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等></p> <p>○ 今期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「8」～「11」を参考に記載してください。</p> <p>※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙1の添付は不要です。</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆報告書第3面（総括票）

（第3面）

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第3号該当の事業者）

県内で使用している全ての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2018年度 (年度～ 年度)		14	最終年度における排出量の合計量	3,830 tCO ₂
	基準排出量の合計量	3,980 tCO ₂				
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	報告対象年度における排出量の合計量	15	3,940 tCO ₂	16	排出量原単位の単位	tCO ₂ /千km
	原単位の指標の種類	走行距離			最終年度における排出量原単位	0.594 tCO ₂ /千km
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	基準年度における排出量原単位		0.612 tCO ₂ /千km			
	報告対象年度における排出量原単位	17	0.630 tCO ₂ /千km			
<p>18</p> <p><CO₂排出量/原単位の前年度からの増減率>【例】 CO₂排出量は前年度に比べて約1.6%減少(or増加)した。 排出量原単位は前年度に比べて約1.2%改善(or悪化)した。 ※ 対前年度増減率の求め方 =(報告対象年度における排出量or原単位の合計量) ÷ (前年度の排出量or原単位の合計量)×100-100</p> <p><主な増減理由>【例】 ●二酸化炭素排出量 ・前年度に自動車台数が〇台減ったため。(減少) ・自動車台数は横ばいだが、配送ルートの見直しにより走行距離が約〇%減ったため。(減少) ・前年度に自動車台数が〇台増えたため。(増加) ●排出量原単位 ・自動車台数は横ばいだが走行距離数が約〇%減った。(改善) ・燃費の良い車両が増え、燃費が改善された。(改善) ・2020年度中に所有車両の半数を低燃費車に入れ替えたため。(改善)</p> <p><報告対象年度に実施した主な削減対策>【例】 ・低燃費車への入替 ・効率的なルートの選定と運転員への周知</p> <p><今期の達成見込みについて>【例】 ・計画に沿って省エネ対策が進んでおり、期末目標は達成できる見込み。 ・今期の削減目標達成の見込みはたっていないが、より一層の取組により目標達成を目指す。</p>						
対象自動車の使用状況	19		使用台数		割合	
	総数		110	台		
	うち電気自動車		3	台	2.73 %	
	うち天然ガス自動車		2	台	1.82 %	
	うちハイブリッド自動車		5	台	4.55 %	
うちディーゼル代替LPガス自動車		0	台	0.00 %		
使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	自動車における排出量	基準排出量の合計量	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
		報告対象年度における排出量の合計量	tCO ₂			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類		排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位		最終年度における排出量原単位		
	報告対象年度における排出量原単位					

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

★ 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ記載	
14	<p>＜基準排出量の合計量・最終年度における排出量の合計量＞</p> <p>○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。</p>
15	<p>＜報告対象年度における排出量の合計量＞</p> <p>○ 別紙2（自動車管理表）で算出した排出量のうち、今期の計画対象区域に応じた「全県（総括）」又は「横浜・川崎を除く県域（総括）」のいずれかの区域の「基礎排出量」を転記してください。</p>
★ 計画書の作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、記載してください。（「16」～「17」）	
16	<p>＜原単位の指標の種類・排出量原単位の単位・基準年度における排出量原単位・最終年度における排出量原単位＞</p> <p>○ 今期の計画書に記載した内容をそのまま転記してください。</p>
17	<p>＜報告対象年度における排出量原単位＞</p> <p>○ 別紙2（自動車管理表）で算出した排出量のうち、今期の計画対象区域に応じた「全県（総括）」又は「横浜・川崎を除く県域（総括）」のいずれかの区域の「基礎排出量原単位」を有効桁数3桁で入力してください。</p>
18	<p>＜報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明＞</p> <p>○ 報告対象年度の排出量（排出量原単位の目標を設定している場合は排出量原単位も）について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告対象年度の前年度からの増減率 ・ 想定される主な増減理由 ・ 報告対象年度に実施した主な削減対策の内容 <p>を必ず記載してください。また、次の内容も必要に応じて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告対象年度の排出量等の状況や今後の見込みなどを踏まえた今期の削減目標の達成の見込み <p>★留意点★</p> <p>■報告対象年度の前年度からの増減等に関する説明について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量は、電気の排出係数（基礎排出係数及び調整後排出係数）を使用した2つの数値を併記することとしていますが、報告対象年度の前年度からの増減状況は、「基礎排出係数」を用いて算出した排出量の増減状況を必ず記載してください。 （調整後排出係数を用いて算出した排出量の増減状況を併記することも可） ・ なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。
19	<p>＜対象自動車の使用状況＞</p> <p>○ 計画の策定対象となる区域（①全県 又は ②横浜市・川崎市を除く県の区域）に使用の本拠を置く自動車について、報告対象年度末（3月31日）時点の状況を記載してください。</p>
20	<p>＜使用しているすべての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等＞</p> <p>○ 今期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「14」～「17」を参考に記載してください。</p> <p>※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙2の添付は不要です。</p>

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

◆報告書第4面（個別票）

(第4面)
(個別票)

5 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標

(1) 工場等の名称等

工場等の名称	厚木工場			21
工場等の所在地	神奈川県厚木市〇〇1234			
工場等の規模	建築物の延べ面積	22	1,000 m ²	
連絡先	部署名	製造部製造第1課		
	電話番号	046 - xxx - xxxx		
	FAX番号	046 - *** - ****		
	電子メールアドレス	def@〇〇〇〇.jp		

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準排出量	(基) 4,110 tCO ₂	最終年度における排出量	(基) 3,980 tCO ₂
	報告対象年度における排出量	25 4,070 tCO ₂	26	
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	生産量	排出量原単位の単位	tCO ₂ /トン
	基準年度における排出量原単位	(基) 0.414 tCO ₂ /トン	最終年度における排出量原単位	(基) 0.402 tCO ₂ /トン
28	報告対象年度における排出量原単位	27 0.410 tCO ₂ /トン		
	報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p><CO₂排出量/原単位の前年度からの増減率>【例】 CO₂排出量は前年度に比べて約1.6%減少(or増加)した。 排出量原単位は前年度に比べて約1.2%改善(or悪化)した。 ※ 対前年度増減率の求め方 =(報告対象年度における排出量/原単位の合計量) ÷ (前年度の排出量/原単位の合計量) × 100 - 100</p> <p><主な増減理由>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●二酸化炭素排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・工場内照明設備をLED化して電力使用量を削減した。(減) ・空調設備を更新し高効率機器を採用した。(減) ・空気コンプレッサーにインバータを導入し電力使用量を削減した。(減) ・製品の材料を変更することにより、電力使用量を削減した。(減) ・生産量が約〇%減ったことによる。(減) ・生産量が約〇%増加したため。(増) ・電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加したため。(0.000***→0.000***) (増) ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・生産量は横ばいだったが電力使用量が削減できたことによる。(改善) ・生産量が約〇%増加したが電力使用量の増加を抑制できた。(改善) ・新工場が竣工し建物延床面積が増えた。(改善) ・新工場への集約により、旧工場の建物延床面積が減少したため。(悪化) ・曇りの落ち込みにより生産量が約〇%減った。(悪化) ・エネルギー使用量の大きい製品の受注割合が増加したため。(悪化) ・CO₂排出量の増減理由に同じ。(改善・悪化) <p><報告対象年度に実施した主な削減対策>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期不使用変圧器の停止 ・照明設備のLED化 		

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないでください。
2 □のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。
3 第1面の1の「主たる事業の業種」の欄には、統計法第28条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）に定める日本標準産業分類の大分類及び中分類を記入してください。
4 報告対象年度における排出量の算定の根拠を明らかにする書類（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にとっては、総括票及び個別票を作成した工場等ごと。）を添付してください。

1 排出状況報告書（第5号様式）の記載要領

<p>★ 今期の計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載</p> <p>★ 県に提出した事業活動温暖化対策計画書に記載した「エネルギー管理指定工場等」ごとに作成が必要</p> <p>★ 報告対象年度中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同年度中に廃止するなどした場合も記載が必要（ただし、報告対象年度より前の年度に工場等を廃止した場合は、記載不要）</p>	
21	<p><工場等の名称・所在地></p> <p>○ 原則として、今期の計画書（第8面）に記載した内容をそのまま記載してください。（名称変更等があった場合を除く。）</p>
22	<p><工場等の規模（建築物の延べ床面積）></p> <p>○ エネルギー管理指定工場等のエネルギー使用量の算定対象となる区域の延べ床面積について、<u>小数点第1位を四捨五入して整数で記載</u>してください。</p>
23	<p><連絡先></p> <p>○ 当該エネルギー管理指定工場等の排出状況、取組内容等に関する問合せ窓口となる担当部署名及び電話番号等を記載してください。</p>
24	8 を参照
25	9 を参照
26	10 を参照
27	11 を参照
28	12 を参照